

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活衛生金融対策費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課			生活衛生課長 榑原 毅	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」、「特定の政策目的に沿って設けられている特別利率」、「無担保融資特例制度」、「経営者保証免除特例制度」、「創業者支援貸付利率特例制度」及び「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」を円滑に実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○補給金 生活衛生関係営業者に対して、無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」や耐震化などの特定の目的のために設けられている「特例貸付」等により、日本政策金融公庫が貸付利率を低減するため、利ざやの減少分を補給するもの。</p> <p>○出資金 平成28年度補正予算においては、生活衛生関係営業者について、熊本地震からの復旧やEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの万全の対応を支援するうえで、日本政策金融の財政基盤強化に必要な出資金を措置している。</p>								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	1,877	2,180	2,496	3,056			
		前年度から繰越し	303	28	981				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	176				
		計	2,180	2,208	3,653	3,056	0		
	執行額	1,801	2,189	3,653					
	執行率(%)	83%	99%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	99%	105%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,056							
	計	3,056	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
			成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	日本政策金融公庫の融資業務の規模は、毎年の経済状況等の影響により大幅に増減するため。			成果目標:生活衛生関係営業者への資金繰り支援 達成状況:新規開業や経営悪化、災害などの様々な場面に応じた融資を実施し、生活衛生関係営業者の資金繰りを支援してきた。					
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図る	生活衛生貸付の貸付実績(金額)		実績	百万円	52,629	64,192	80,733	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績							
生活衛生貸付の貸付件数	活動実績	件		9,444	11,755	13,783	-	
	当初見込み	件		9,301	9,444	11,755	13,783	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト	百万円					0.8	0.9
	本補給金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率0.80%を乗じて算出		計算式		1億円×0.78%	1億円×0.92%	1億円×0.80%	1億円×0.80%

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		生活衛生の向上・推進を図ること(施策大目標Ⅱ-5)							
	施策		生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること(施策目標Ⅱ-5-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		日本政策金融公庫貸付件数(生活衛生資金貸付) (日本政策金融公庫調べ)	実績値	件	9,444	11,755	13,783	-	-	
			目標値	件	9,301	9,444	11,755	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等を目的とした生活衛生資金貸付の件数が増加することにより生活衛生の向上、増進を図ることができる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となり、生活衛生関係営業者が融資や利便性について不安にならないため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上のため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	貸付実績を考慮して支出を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	貸付金利を低減し低利な貸付金利となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	政策判断に基づいた貸付利率に対応した補給率となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	助成などでは賅えない部分を融資で補っており、経営健全化に効果的な手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	貸付実績は経済状況で左右されるので、見込通りにならない場合もある。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	貸付業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため成果実績及び活動実績からの評価は困難であるが、本事業は株式会社日本政策金融公庫の生活衛生関係営業者に対し政策的に利率を引き下げて貸付を行った場合に、その貸付の利ざやの減少分について財政措置を行い、同公庫の融資業務の円滑な実施を図るものであり、既貸付にかかる補給金は、金利を変更できないことから、確実に予算措置する必要がある。新規貸付分にかかる補給金は予算措置が負担すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額を確保が必要である。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	370	平成23年度	321	平成24年度	280	
平成25年度	334	平成26年度	345	平成27年度	356	
平成28年度	353					

